

4 代理受給をする場合(世帯主以外が受給する場合に、記入してください。)

代理人	フリガナ 代理人氏名	世帯主との関係	代理人生年月日 西暦・明治・大正・昭和・平成 年 月 日	代理人住所 〒 日中に連絡可能な電話番号 ()
	上記の者を代理人と認め、 本支援金の確認・請求及び受給を委任します。			署名(又は記名押印) 世帯主氏名 (印)

【誓約・同意事項】 ※ すべての項目を確認してください。

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金(住民税非課税世帯分)(以下「支援金(住民税非課税世帯分)」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 支援金(住民税非課税世帯分)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
ア 世帯の全員が、令和4年度住民税非課税である。
イ 世帯の全員が、令和4年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- 既に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給を受けた世帯ではありません。
- 支援金(住民税非課税世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、支援金(住民税非課税世帯分)の請求書として取り扱います。
- 市区町村が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和5年2月28日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、支援金(住民税非課税世帯分)が支給されないことに同意します。
- 支援金(住民税非課税世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や支援金(住民税非課税世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、支援金(住民税非課税世帯分)を返還します。

【提出書類】※ 添付書類の不備がないか、必ず確認してください。

◆必ず提出するもの

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金申請書(本書)
- 申請・請求者(世帯主)の本人確認書類の写し(コピー)
※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(いずれか1つ)(「個人番号通知カード」は本人確認書類にはなりません。)
- 振込口座を確認できる書類の写し(コピー)
※ 振込口座の金融機関名・口座番号・口座名義人(カナ)が分かる通帳やキャッシュカードの写し

◆該当する方のみ提出するもの

- (現住所と令和4年1月1日時点の住所と異なる方全員分)
令和4年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和4年度住民税非課税証明書』の写し(コピー)
- (代理人が支援金を受給をする場合)
代理人の本人確認書類の写し(コピー)
※ 代理人の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(いずれか1つ)(「個人番号通知カード」は本人確認書類にはなりません。)

切り取り線

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金の申請について

市では、光熱費をはじめとした物価高騰の影響に加え、冬季に向けての灯油購入費等の一部を支援するため、住民税非課税世帯等に対し、表題の支援金を支給します。このお手紙は、令和4年1月2日以降に新潟市に転入するなどにより、令和4年度住民税の課税状況を新潟市で把握できない方がいる世帯にお送りしています。

対象世帯	令和4年9月30日時点で新潟市に住民票があり、世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯。※ 裏面【誓約・同意事項】の①に記載の支給要件も確認してください。
支給額	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 … 5万円 住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金 … 1万5千円
申請方法	上記及び裏面【誓約・同意事項】①に記載の支給要件を確認の上、 自身が対象世帯となる場合には、左部「申請書(請求書)」に必要事項を記入し、必要な提出書類とともに、返信用封筒で返送してください。
申請期限	令和5年1月31日(火)まで(消印有効)
お問い合わせ先	新潟市物価高騰対策支援金センター ☎ 025-247-8330 8:30~17:30(土・日・祝日・12/29~1/3を除く) ※制度の詳細、よくある質問への回答については、新潟市ホームページでも掲載しています。 ・新潟市トップページから 検索 <input type="text" value="物価高騰対策支援金"/> または <input type="text" value="右記二次元コードを読み取り"/> 

記入上の注意点

○世帯主以外が受給する場合のみ記入してください。(世帯主本人が受給する場合は、記入不要。)

世帯主氏名が自署の場合は、押印不要です。

代理人	フリガナ 代理人氏名	世帯主との関係	代理人生年月日 西暦・明治・大正・昭和・平成 年 月 日	代理人住所 〒 日中に連絡可能な電話番号 ()
	ニイガタ イチロウ 新潟 一郎	子	10年 11月 1日	〒 951-8554 新潟市中央区古町通7-1010 000(0000)0000
上記の者を代理人と認め、 本支援金の確認・請求及び受給を委任します。			署名(又は記名押印) 世帯主氏名 新潟 太郎	(印)

記入上の注意点

黒ボールペンで、はっきりと正確に記入してください。鉛筆は使用できません。
(記入を間違えた場合は、二重線を引いて訂正してください。)

- 住所: 現住所と令和4年1月1日時点の住所が異なる方は、令和4年1月1日時点の住所を記入してください。番地など詳細な住所がわからない場合は、市区町村名までの記入でも構いません。
- 課税状況: 該当するものに☑を記入してください。 住民税均等割が課税されている世帯員が1人でもいる場合、本支援金の支給対象とはなりません。

【住民税非課税証明書の提出について】

- 住民税非課税証明書の添付がない場合は、あなたが令和4年1月1日時点で住んでいた市区町村に対して、新潟市が課税情報を確認し、対象世帯であれば支援金を支給します。
- しかし、課税情報の確認には時間がかかるため、非課税証明書を添付していただければ、より早く支援金を支給することができます。なお、非課税証明書の発行には手数料が発生します。(手数料や手続き方法等は令和4年1月1日時点で住んでいた市区町村にお問い合わせください。)

	フリガナ 氏名	申請者 との続柄	生年月日	令和4年1月1日時点の住所 (現住所と異なる場合に記載)	令和4年度住民税 均等割課税状況
1	(申請者)	本人		新潟県長岡市大手通〇-〇-〇	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告
2	ニイガタ ハナコ 新潟 花子	妻	西暦・明・大(昭)・平・令 45年 1月 2日	同上	<input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告
3	ニイガタ イチロウ 新潟 一郎	子	西暦・明・大(昭)・平・令 10年 11月 1日		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input checked="" type="checkbox"/> 未申告

○原則、「1 申請・請求者」の口座とします。通帳表紙の裏面やキャッシュカード等を確認し記入してください。

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでご記入ください)	口座名義(カナ) (通帳の表記に合わせてください)
〇〇	△△	① 普通 ② 当座	1 2 3 4 5 6 7	ニイガタ タロウ

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入ください)	通帳番号 (右詰めでご記入ください)	口座名義(カナ) (通帳の表記に合わせてください)
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。	1 2 3 4 5 ※	1 2 3 4 5 6 7 1	ニイガタ タロウ

誓約・同意事項 (本人控え)

- 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金(住民税非課税世帯分)(以下「支援金(住民税非課税世帯分)」という。)の支給要件(※)に該当します。
- ※ 支援金(住民税非課税世帯分)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たす必要があります。
 - ア 世帯の全員が、令和4年度住民税非課税である。
 - イ 世帯の全員が、令和4年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
 - ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- 既に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給を受けた世帯ではありません。
- 支援金(住民税非課税世帯分)の支給要件の該当性等を審査するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、支援金(住民税非課税世帯分)の請求書として取り扱います。
- 市区町村が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和5年2月28日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、支援金(住民税非課税世帯分)が支給されないことに同意します。
- 支援金(住民税非課税世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や支援金(住民税非課税世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、支援金(住民税非課税世帯分)を返還します。

**電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金及び
住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金申請書(請求書)**

(宛先) 新潟市長

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認しました。
全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

発送バーコード 貼り付け欄

申請日	令和 年 月 日
-----	----------

1 申請・請求者(世帯主)

世帯主氏名	生年月日	現住所
フリガナ	西暦・明治・大正・昭和・平成・令和	〒
	年 月 日	日中に連絡可能な電話番号 ()

2 申請者が属する世帯の状況 (※令和4年9月30日時点の世帯全員について記載)

○令和4年1月1日時点の住所が現住所と異なる方は、令和4年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税非課税証明書を添付してください。(該当する方全員分)

	フリガナ 氏名	申請者 との続柄	生年月日	令和4年1月1日時点の住所 (現住所と異なる場合に記載)	令和4年度住民税 均等割課税状況
1	(申請者)	本人			<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告
2			西暦・明・大(昭)・平・令 年 月 日		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告
3			西暦・明・大(昭)・平・令 年 月 日		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告
4			西暦・明・大(昭)・平・令 年 月 日		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告
5			西暦・明・大(昭)・平・令 年 月 日		<input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告

切り取り線

3 振込口座(原則、「1 申請・請求者」の口座とします。)

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでご記入ください)	口座名義(カナ) (通帳の表記に合わせてください)
		1 普通 2 当座		

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入ください)	通帳番号 (右詰めでご記入ください)	口座名義(カナ) (通帳の表記に合わせてください)
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。	※		